

国民民主 こくみんみんしゅ Press

KOKUMIN MINSHU PRESS

号外

国民民主党 国民民主プレス 編集部 〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-1
電話:03-3595-9988 (代表) メール:press@dtpf.or.jp URL:https://www.dtpf.or.jp

2019年5月31日

【連絡先】国民民主党茨城県第5区総支部(浅野さとし事務所)

【国会事務所】
〒100-8981
東京都千代田区永田町 2-2-1
衆議院第1議員会館 406号室
TEL: 03-3508-7231
FAX: 03-3508-3231

【日立事務所】
〒317-0071
茨城県日立市鹿島町 1-11-13
TEL: 0294-21-5522
FAX: 0294-21-3014

公式サイト

<https://asanosatoshi.com/>



facebook



人口減少と高齢化、「100年安心」への懸念

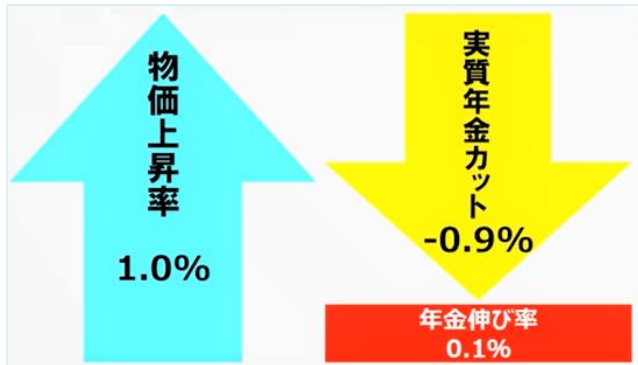
本年は年金制度にとって重要な5年に一度の「財政検証」が行われる年です。そのような中、年金を取り巻く問題が生じています。国民民主党は安心できる年金制度の実現に向けて取組んでまいります。

①年金支給額が実質0.9%カット！

- ・2018年の物価上昇分 **1.0%**
- ・※マクロ経済スライドによる調整分 **-0.9%**

年金支給額 +0.1%

※現役人口の減少や平均寿命の伸びに合わせて年金給付水準を自動的に調整する仕組み

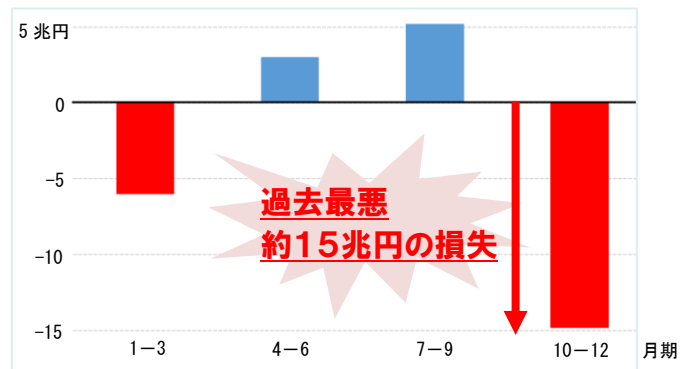


②わずか3カ月で年金資産の約1割を損失

- ・2014年、年金資産の半分を株運用へ
- ・同年以降、会計検査院からリスクが高いことを指摘されるも修正せず

総年金資産の約1割(約15兆円)を損失

(2018年10月~12月の3カ月)



浅野の考え

- ・家計を第一に考えた年金水準とすべき

浅野の考え

- ・大切な資産、安定運用を重視すべき

0426

2019年4月26日

内閣委員会 (デジタルファースト法案 法案審議)

4月26日(金)、内閣委員会で質疑に臨みました

国と自治体における情報システム仕様統一の必要性について

【現状と課題意識】

- ・国の情報システムについてはデジタルが義務化されるが、地方自治体の情報システムは対象外。
- ・地方自治体ごとに独自のフォーマットが乱立し、利用者の混乱を招く恐れあり。
- ・国と地方自治体で統一の情報システム仕様とすることが理想。



浅野議員

地方自治体単位で情報システム仕様に差異が生じ、本来提供されるべきワンストップサービスが阻害される恐れがある。国と地方自治体に一定の共通仕様を設けるべき。

今後、国と自治体におけるシームレスな情報連携、情報システムの共用化は大変重要になってくる。システム構築を担う民間事業者のわかりやすさに配慮しながら、推進していく。



二宮政府参考人

0313

2019年3月13日

消防職員に団結権を！(自治労消防政策議員懇談会)

3月13日(水)、自治労消防政策議員懇談会の設立総会に出席しました

現在、日本も批准している国際労働機関（ILO）において、日本の消防職員に労働組合を結成できる「団結権」が認められないことが問題視されています。（消防職員に団結権が無いのは主要先進国で日本のみ）

消防庁が2017年に実施した全国の消防職員へのアンケートでは、直近1年間でパワハラを受けた男性は17.5%、セクハラを受けた女性は28%にのぼります。



当日の会議の様子（自治労本部の皆さん）



当日は100名を超える衆参国會議員が参加しました

こうした現状を改善するためにも、労働組合の果たすべき役割は非常に重要です。私も国政の中から消防職員の皆さまの団結権と労働組合の必要性について全力で訴えてまいります。

第198回国会における役割

所属委員会

- ▶経済産業委員会 ▶原子力問題調査特別委員会（理事）

党内での所属調査会

- ▶エネルギー調査会（事務局次長） ▶税制調査会（事務局次長）

浅野さとし 略歴

- ▶1982年9月生まれ（36歳）、衆議院議員（1期）
- （株）日立製作所日立研究所研究員
- 日立労組研究所支部執行委員
- 大畠章宏 前衆議院議員秘書

